

(2019年10月17日講演)

2. 「格差」をめぐる2、3の論点

大阪大学 名誉教授 猪木武徳委員

「格差」とか「分断」という言葉が最近よく問題とされています。これはやはり社会にとって、特に民主主義の社会にとって非常に大きな問題ですので、これに関して私が最近読んだものの紹介も兼ねて話したいと思う。4つ項目を挙げてあるが、メインは3の中間階級の没落論であり、それをめぐって議論の材料を提供したい。

最初に、格差と言った場合に何で見るかというのが非常に重要で、格差とは何かというコンセプトはもちろん、それをどういう指標なり数値で捉えていくのかが場合によっては議論を混乱させてしまう。一つは、最初に「貧困」と書いたが、貧困の問題は社会のソーシャル・モビリティが非常に高いところでも、底辺部分に滞留してしまったような社会的クラスがある。そこからどのぐらいの割合の人々が上方へ抜け出すのか、あるいはその滞留した人が滞留したままになっているのかどうかというような問題がある。

経済発展論で「インフォーマルセクター」という概念がある。つまり社会保険制度、会計監査制度、そういう近代産業が当然持っているべき企業の中の制度がないようなセクターを指す。別の言い方をすると法的にも、あるいは経営という視点からも法律の外に出てしまったようなセクターが途上国にはかなりのウェイトで存在するとみなされてきた。最近はまだその概念を広げて、セクターというよりも、そして途上国に限らず先進的な経済においても、あらゆる産業、あらゆる職業に広く浸潤してしまったという意味で「インフォーマルエコノミー」という言葉が使われ始めている。

お手元の資料は *Women and Men in the Informal Economy* という ILO が出している報告の第3版の最初のディフィニションのところ、簡単な統計サマリーである。これは100カ国以上の国の大体9割ぐらいを捕捉していると言われる。捕捉はもちろんエスティメーションも入っている。就業者であるから自営業、家族従業者、被用者など、就業している人である。この就業者（エンプロイド）という概念で、インフォーマルセクターで世界で大体20億人いるという報告している。

インフォーマルセクターとは何か、その定義を見てもらうと、統一基準でカウンティングをやっているのだから、それほど粗っぽい数字でもないと思うが、大体就業者の6割と言われている。世界の労働力人口は34～35億ぐらいと言われているから、国によって違うが、総人口の大体半分とか半分弱と考えられる。その6割はインフォーマルエコノミーの中でインフォーマルエンプロイメントにあるとこの報告書を見ている。ILOの統計はダウンロードできる。学歴や年齢、産業から始まって、かなりのテーブルと図表が入っている。だから、

ある視点からそれを見てみたいと思われる方は、ページをめくっていくと上手に加工された表とグラフが出てくる。

この報告書も言っているが、インフォーマルエコノミーで働いているインフォーマルエンプロイメントの下にある人のすべてが貧困の状態にあるわけではない。逆もそうである。貧困者が全部インフォーマルかと。例えばそれがかなり重なっていることは、これも少し証拠不十分で結論的なことは言えないが、いろいろな視点から見ることができる。私はこれを見て、インフォーマルセクター、インフォーマルエコノミーになったと、それを特に途上国、新興国に関しては、パーセンテージが増加傾向にあり、先進国に関しては執拗にそれが落ちない状態が続いていることが分かる。従って決して事態が好転しているわけではない。

経済発展段階説では、インフォーマルセクターというのは経済が発展するに従って法的な整備が進んで、いろいろ社会保険制度も整って行って徐々にシュリンクしていくと考えられてきた。だが、事実はそう簡単には進行しないようだ。後で取り上げる Temin の本などには、むしろアメリカ経済は途上国並みの状態になりつつあるというような過激なステートメントが出てくる。だから、ここに書いたように、この ILO のレポートを見ると、経済発展段階説はかなりナイーブで、エボリューション、つまり「展開する」、を「進歩（プログレス）」と間違えて「進化する」と考えてしまったのではないか。エボリューションというのは、「ほどけて開く」という意味らしい。だから決して前の時代よりも今の時代が経済的ウェルフェアに関してもよくなるのだという単純な図式は当てはまらない。現に今起こっていることを観察すると、マルクス経済学的な歴史観とか、ハーバート・スペンサーのような社会進化論的を必ずしも打ちするようなものではないことを示している。貧困の問題をどう捉えるかというのは、Temin のモデルの中で出てくるので、後で紹介したい。

もう一つの点は、所得分布の不平等と言った場合に、歪度というか分布のゆがみ、つまり平均をとって分散を見るという 2 次のモーメントだけでは不十分で、3 次まで行って、分布のテールがどう伸びるのか、分布の右のほうにどうなっているのかというゆがみを見ないと駄目だ。そういう意味で、ここでピケティの研究を見てもらうと、1 (Piketty(2014)p.316) のグラフは U シェイプトの国である。大体アングロサクソン系の国であるが、何を見ているかというトータルインカムの中でトップ 1 パーセント、1%のシェアを 1910 年から 2010 年までの 100 年間見ている。2 はいわゆる L シェイプトの国で、大陸ヨーロッパと日本が入っている。同じくインカム・インクオリティーを見ている。非常にはっきりしているのは、日本は平等度が第二次大戦後もそのまま維持されている国であるが、1 のアングロアメリカンのところは第 2 次大戦前ぐらいから 1955 年あたりまでの間で不平等度が少なくなつて、冷戦時代にクズネッツが経済成長に従って最初は所得分配が不平等になり、さらに成長していくとだんだん平等化していくという仮説を提示している。1955 年の AER の論文でこの仮説を提示している。それに対してピケティは、実はこの U シェイプの谷に当たった部分はむしろ例外的な時期であり、その前、19 世紀以降のリベラルエコノミーが黄金時代で盛んになったときと、そして 1980 年ぐらいからレーガン、サッチャー時代の税制に

において、規制緩和が進んだところが資本主義経済の常態というか普通の姿であり、むしろこの間の落ち込んでいる不平等が縮小した部分は例外的である。それは戦時中に資本が破壊されたり、インフレで金融資産が目減りしたり、戦中・戦後の特殊事情でパブリックインベストメントは非常にふえたが、私的な資本形成はあまり行われなかったこともあり、この時期、こういうUシェイプトの下の部分が見えた。だから、ピケティにとっての一つの重要なメッセージは、クズネツツの言うような、仮説は一般的には成り立たないということになる。それを彼は一つのメッセージとして、膨大な量の知的肉体的労働を投入してあの名著で言おうとした。そのときに不平等の進展を観るために、トップ1%とか、0.1%とか、0.0001%が一体どのくらいのシェアを持っているかという分布の右のテールのほうだけを見た。だから平均とかメディアンとかそういうところに注目するよりも、むしろどれだけゆがんでいるのかという分布に注目したということである。

ゆがみの問題が取り上げられたのは、演奏芸術家の市場で、ここでも非常に所得の不平等が起こっていると指摘されてきた。ここに引用した **Sherwin Rosen** の『スーパースターの経済学』の論文の中でも少し触れられているが、例えばクラシック音楽の市場は、現代ほど多くの人があるサービスを購入している時代はないにもかかわらず、そのサプライヤーを見ると、アメリカでも全くフルタイムで演奏活動なりをやって生計を立てている人はほんの200人か300人ぐらいであるという。彼らが非常に高い所得をもらって、そのほかは「スタービング・アーティスト」と言われ、食っていくので精いっぱい。真ん中あたりに学校で音楽を教えながら演奏活動も少しやるような層があると思うが、とにかく所得分配が非常に少数の人たちに高い所得をもたらして、あとは全く低所得に甘んじざるを得ないのが現状のようだ。

少し関係ない話ですが、この間、吉本興業が反社会的勢力との交際で事件を起こした。あのときに驚いたのですが、吉本興業は数千人の芸能人を擁する大事業所のようなものです。さんまとかテレビに登場する少数の人たちの所得は非常に高く、正確な数は忘れたが、あとの4,000人~5,000人の人たちは最低賃金以下の日当でひどい生活をせざるを得ない。あれも割に似た現象だと思う。

それがなぜ起きているのかを最初に指摘しているのはマーシャルだが、100年近く前に『経済学原理』の中でその現象について書いているのを **Rosen** も引用している。ペーパーは非常にテクニカルで、私も最初に読んだときに需要の構造と供給の構造を説明しているところは高校生の数学でも追えるのだが、どういうマーケットで、そのサービスがどういう性質を持っているのかをイメージするのが非常に難しい論文でした。つい半年ぐらい前に親しい友人二、三人とこの論文をもう一度読んで、それでも不明なところはあるが、簡単に言うと、つまり一大名歌手のサービスは、それよりもクオリティーやタレントの低い何人の歌手を持ってきてもそれに代替することはできないという一種の不完全代替性を前提にした特徴が一つあるということ。だから、どうしてもボックス・オフィス・アピールというか、いいポジションを占めた有名な人に興行の機会と収入が多く入ってくるが、そうではない

場合には少し違ってくる。それを **Sherwin Rosen** はどういう形で示しているかという、潜在的なクオリティーがあると、そのクオリティーの分布自体がかなりの歪度 (**skewness**) を持っている。そのクオリティーを持っている人が市場でサービスを売り、デマンドでそれを買う人がいる。そのときに出てくる収入の関数がどういう形をしているかが非常に重要なポイントになってくる。実はその収入関数自体がそのクオリティーの **skewness** というかゆがみをもっと強調するような形で現れてしまうというのが、この論文のポイントの一つになっている。

例えばテニスのレッスンビデオなどがあるが、伊達公子さんのものを買うとうまくなるような気がするとか、シュテフイ・グラフがいいと思う。しかし素人が比べるとそれほど大きな差がないような人に関してのデマンドは、出で来ない。複製技術も一つ非常に大きな要因として働いている。そのあたりをこの **Rosen** の「スーパースター」の論文は、所得の右へのテールが長くなっているという状況をデマンドとサプライの両方から説明する一つのフレームワークを与えているのではないかと思う。

1%だけを問題にするのはどうかということは、もちろんそれですべては語れないが、かといって平均だけでも全く不十分だ。例えばマクドナルドで働いている若者と、私と、それから高給を取っているファンドマネージャーの給料を 3 つ並べて平均をとっても全然意味がない。ファンドマネージャーの高い給料に引っ張られて平均が高くなって実感に合わない。大体は 3 人のうちの真ん中のメディアン・インカムを取る。だが、そのメディアンでもやはり捉えられないものがあるというのでピケティが注目した。非常に高い所得を得た人たちが、その所得なり資産なりを、「パトリモニー」という言葉を使っているが、それをどういう形で次の世代に渡していくかという相続税の問題などがある。80 年代以降、相続税の廃止や低下傾向が著しい国が目立つ。そういう社会が果たして活力のある社会でありうるのか、その社会から活力を奪ってしまうのかという非常に大きな論点もある。この歪度を問題にするという、重要な意味があるのではないかと思う。

次に、この 3 のところが私が非常に面白いと感じた点であるが、今の分布の話で言うと、真ん中あたり、つまりミドルクラスが健全に社会の中である厚みを持って存在してくれると、その社会自体の安定性を維持するのは難しいという議論は、古代ギリシャからある。アリストテレスが『政治学』の中でこの中間的な階層の人々の話を書いているが、彼の論理は非常に分かりやすい。端的に言うと、人間というのは、極度の貧困に陥ったり、非常に豊かになったり、美貌を持ち合わせたり、過度のそういうものを身に付けた人間は理知的な判断ができなくなると言う。そして貧し過ぎると「貧すれば鈍す」で何かとんでもないことをしてしまうことがあるというように、その両端の所得階層というか社会階層があまりに大きくなるより、中庸の理知的判断ができる階層が多数を占めて初めて社会が安定的に推移することができるのだというような考え方で、『政治学』の中でそういう議論を展開しているわけである。

確かにそうであるが、ただ、今申したプラス面だけでもないわけで、マイナス面を指摘し

ているのが次に書いてあるトクヴィルだ。『アメリカのデモクラシー』でも議論しているが、要するに中間的な層がある程度の豊かさを達成すると、現状に満足して政治への関心を失ってしまう、無関心を生むというマイナス要因である。この無関心というのは非常に危ないものだと彼は言う。専制とか独裁者は国民の無関心を褒めそやすが、実はこれは非常に危ない。個人主義は公の徳を枯らすだけでいいが、私的な徳をも枯らしてしまう。人々を利己主義に追いやって社会をとんでもない方向へと追い込んでしまう。だから経済的な満足は、無関心を生むという点で大きな問題を持っているのだと言っている。

もう一つは、これはアリストテレスやトクヴィルのように直接の引用ではないが、中間層の縮小は過激な思想を生みやすいとも言われている。過激思想がどういう形で生まれるのか、これは大変難しい問題だと思う。テロリストがどういう社会から、どういう個人的な家庭的な背景から生まれるかはそれほど簡単に答えられる問題でもなく、単に現状への不満というような理由だけからではない。アラン・クルーガーという経済学者が『テロの経済学』という本を書いている。人間が生まれながらに持つ「本質的不満」についての考察が必要であり、たくさんのデータを集めて分析しても、前はこうだったからこのケースはこうなるというような問題でもない。これは一般化することが極めて難しい問題だと思う。

今度、Temin の中間階級の没落論とか縮小論に関する本の日本語訳が出る。解説を依頼されて読んだのだが、いいところや少し根拠の不足すると事ところもあるのだが、それを思うまま書くしか仕方がないと感じている。学生時代の古いマルクス経済学の本を読んでいるような面白さと、いや、そうはいかんだらうというようなところもあるが、全体として、経済史の研究者が現代の米国の抱える問題に正面から向き合ったという点では評価できよう。この本を簡単に紹介しておこう。

まず、Temin(2017)の資料の上の図は、アメリカで中間層が縮小していることを示した Pew Research Center のデータである。下は Autor&Dorn の AER の論文からの数字である。この上のほうを見てもらうと、アッパー、ミドル、ローワーを 1970 年と 2014 年で見て、分かりやすく図示したものである。家計所得の中でアッパー、ミドル、ローワーがどのくらいの割合を占めているかを計算している。この場合のミドルというのは何かというと、メディアン¹の 3 分の 2 からメディアン²の 2 倍までの間を取る。所得の絶対額にしる分布にしる、その定義を使ってミドルの幅を決めて、そのミドルの幅以下の分布のところはローワーにして、その上をアッパーにしているわけである。そうすると、ローワーはこの 45 年間であまり変化していないのだが、Peter Temin はアッパーが 29 から 49 に跳ね上がって、そしてミドルは 62 から 43 に落ちていると言う。この 62 から 43 というのは、やはり非常に大きな変化だと思う。

Temin(2017)の資料の p.28 の図は、職業別にローペイニング、ハイペイニングというのを分類して、そのカテゴリーに入る人たちの全体の雇用の割合を示したグラフである。ローペイニング、ハイペイニングはこの 17 年間に 3%増えているが、ミドルペイニングは下落している。vanishing というのはかなりきつい言葉で、shrinking が適当だと思うが、本のタ

イトルはこのように決まるのだと思う。

彼の理論は、Arthur Lewis の dual-sector model をベースにしている。Arthur Lewis は、途上国経済は 2 つの部門に分かれていて、ルーラル、アグリカルチュラルあるいはサブスタンスとも呼ばれる部分と、港とか都市とかの要するにアーバンでかつ近代産業がかなり浸透しているような部分の 2 部門に分かれると想定する。アグリカルチュラル、あるいはサブスタンスセクターは労働力がたくさんあって、そこは限界生産力ゼロの状態でぎりぎりで生活している人たちがいる。そこからインダストリアルセクターのほうに人が移ると、それよりも高い賃金を得ることができる。そこで労働の移動が起こり得るような 2 つのセクターがどのようにワークするかを示したモデルである。

Temin はこのモデルを、ここに書いたように読み直した。モダンなインダストリアルセクターは、FTE 部門 (Finance, Technology, Electronics) で、それが先進的な高い所得を得ているセクターで、これは人口なり雇用者の 2 割ぐらいにしか過ぎない。The rest というのは、その他部門であるが、他部門は非常に低い賃金で抑え付けられている。その抑えている主体は何かというと、彼は FTE 部門だと言う。それを政治的過程として簡単に説明する。

ここに「race and ethnicity を重ね合わせた政治経済学を展開している」と書いたが、ルイス・モデルを読みかえて FTE と他部門とに分けた。そして彼は、経済力が、所得が高く富を十分持っているというエコノミックパワーが、実はデモクラシーの多数決原理 voting power を無力化しているという。そのプロセスを説明する必要がある。なぜ必要かというと、彼のモデルの中では The rest は 8 割いるわけである。だから、普通のデモクラシーで vote すればその rest が勝つはずだ。実際はその rest の要求なりポリシーなりが実現しない。それはなぜかを説明する必要がある。

まず 2012 年の大統領選でどれだけの選挙資金というか政治資金がどういうところから出ているかを調べて、トップ 1% から政治資金が 4 分の 1 ぐらい出ていると言う。一般に選挙で先ほど申し上げたように絶対的多数を占める人が選ばれて議会に送り込まれれば、その多数の意思が反映されるというのがモデルとしてのデモクラシーのはずである。しかしその理論は実際ワークしていないと彼は言う。どういう意味でワークしていないかという説明に、Investment Theory of Politics という一種の投資理論を持ち込むわけである。

それはどういう投資理論か。Investment であるから、要するに一般のビジネスでも市場を開拓するために広告をだすなど投資をして将来の売り上げを伸ばす。つまり確実なコストを今投下して、不確実な将来のリターンを期待するというのが経済学的な投資行動であるが、それが実は政治の世界でも起こっている。どういう形で起こっているかかというと、実は政党あるいは政治家も、広告と政治教育を通して常に voter にメッセージを送っている。そしてできるだけパブリックポリシーに対して自分たちの思うとおりの声援を加えるような運動をそういう voter に、実は一種の「洗脳」をやっているのだと言うわけだ。

その鍵になるのは何かというと、レイスクラフトであると言う。レイスは race、クラブ

トは技能・技術を意味する。どのようにそれをマニピュレート（操作）しているのか。実は、8割の **Low-wage earners** の中の過半数は実は白人なのである。。これは間違いのない事実だ。ところが、その大多数を占める白人に、今言った **Investment Theory** 的なポリシーを行うことによって、**Low-wage earners** である白人たちに自分たちの利益のためにならないような教育なり広告活動を行う。

それはどういうことをやることなの。実は私保険に加入できない低所得者向けのメディケイドが例として分かりやすい。メディケイドで使われた金はすべて黒人の健康に関して費やされる。その財源であるすべての税金は、あなたたちが汗をかいて働いた所得の中から払われたものだ。その税金が黒人に対して使われているのだという宣伝活動をする。数から言って **Low-wage earners** の 8割が白人であれば、最低賃金法などに関してもすべての州議会で通るはずなのだが、十幾つの州で否決されたりしている。あれは数がそのまま反映されれば通るはずなのだが、通らない。メディケイドの話なども同じく、黒人のために、君たち白人の低所得者は税金を取られているのだとメディアや社会運動で人々に刷り込み、「政治的な投資」を行った結果として、メディケイドも最低賃金法も実現しないというような、低所得の白人自身に利益をもたらさない事態を生み出していると言うわけである。

その結果、**Low-wage** セクターにいる人たちは、自分たちの生活を利するようなプログラムを基本的に拒否するようになってしまった。つまり自分たちにとって本当はためになるものであるにもかかわらず、それを拒否するようになった。加えて教育への公共支出どんどん減らして行って私営化への動きを強めたりする動きが強まると指摘する。

このあたりからかなり政治的色彩が強くなるのだが、**race** の問題でも、読んでいて私の知らないようなアメリカ社会の驚くべき実態が指摘され、強く批判される。これ MIT の先生が書いて MIT プレスから出ている本なので、根拠に関してはそれほど大きな間違いがないだろうとは思いますが、非常に激烈なメッセージが主張される。アメリカのデモクラシーというのは **oligarchy** というか寡頭制になっている。つまり寡頭制の中でも特に富の寡頭制で、富裕者が全部決めている。大体トップ 0.1%の 0.1%の 0.1%を計算していくと、**Temin** の計算では 332 人になり、フォーブスの 400 という数字に合うということまで言っている。そのあたりになると、かなり頭に来ているな、という感じがする。

デモクラシーの **Temin** の本のエピローグは全部ピケティの解説である。ピケティの影響を非常に強く受けている。この影響の受け方に関して私は寺西委員長と意見が違わないが、ピケティの「スーパーリッチ」の話は、一種のサイドストーリーなのにそれがメインプロットになってしまって、デモクラシーの凋落、不平等の拡大は実はこういうメカニズムで起きて、アメリカはもうデモクラシーの国家ではないのだというような最終結論に至っているようなところがある。最後の文章もピケティで終わっている。だから、私は社会研究の本の評価の仕方は、内容的に非常に素晴らしいということと、影響力があるというのは別である。ピケティの場合は、私は内容も大変優れたところがあるが、影響力が大き過ぎたかなという気が否定できない。

テミンの論の中心は、**race and ethnicity** の問題をルイス・モデルの中に入れた中産階級没落論であり、この政治的投資論が実はデモクラシーの命取りになっているというのがこの本の主張である。これは私も一度読んだだけなので、もう少し脚注等も含めて検討したいと思っている。

それで最後の 4 のところにも少しつながる論点であるが、先ほど申し上げた低賃金の白人たちは、自分たちの利益になることに反してでも黒人の利になるようなことをやらないという問題である。私は、デモクラシーと市場経済をこれから考える上で、これは非常に重要な問題だと考えている。どういう意味で大事かというと、実はデモクラシー社会は嫉妬を生みやすい風土を持つということである。機会の平等、条件の平等は与えられている。その場合、自分よりもいい状態にある人を見て、ああなりたいなと思う「憧れ」みたいなものは非常にいいと、つまりパレート改善があるわけです。ところが、嫉妬というのは、自分よりもいい状態の人を見たら引きずり降ろそうと、これパレート改悪になる。だから嫉妬というのは社会にとって何の益にもならないということを、この下の一番最後のところに書いたが、福沢が『学問のすゝめ』の中で、怨望（ジェラシー）は社会を害すると言った（第 13 篇）。この当時は社会という言葉がなくて、**society** を訳すときに「人間（じんかん）交際」と言った。外交を外国交際と言ったように。これは「怨望の人間（じんかん）に害あるを論ず」と読む。普通の人間の持っている悪徳は皆相対的なものだ。憶病者と無謀な者の間に勇氣ある人があり、けちと浪費家の間に経済的感覚がきっちりしているという、その中庸に徳がある。2つの不徳の間に大体すべての徳というのは収まるのだが、そうではない徳が幾つかあるのだが、そのうち福沢が強調したのは、程度問題でも何でも無い、怨望（ジェラシー）というのはそれ自体社会にとって一番良くない感情だと言っている。

なぜかこの嫉妬の問題はあまり議論されない。テーマ自体が暗いというか、もっと前向きな愛を語るほうがいいようなことだと思う。だが、社会研究とか社会科学にはやはりこの嫉妬の問題は非常に大きい。これは少し付録的なコメントになるが、実はアダム・スミスは、『道徳感情論』で嫉妬についてよく触れている。ただ、スミスの場合は、嫉妬そのものを一つのテーマとして議論していない。例えばシンパシー（同感）を生じる話のところでも、もし嫉妬がなければ他人の喜びに共鳴するようなどころでとか、ばらばらで言及されている。

嫉妬の問題そのものを深いところまで論じたのは、D.ヒュームである。彼の論理のすごさはこれを読んでもらったほうがいいと思うが、非常に分かりやすいところを言うと、これは『人性論』の第 2 編「情緒について」第 2 部第 8 節であるが、「なお、他人の優越から起こる嫉妬について、次の点は言う価値がある」。優越というのは自分よりもいい状態のことである。「すなわち、この種類の嫉妬を生むものは、他人との大きな不均衡ではなく、かえって近似なのである」。ものすごく差が開いているときには嫉妬を人は感じない。私はケインズに嫉妬しない、だが寺西委員長には嫉妬するかもしれない（笑）。ヒュームが言うには、例えば一兵卒は軍曹や伍長に対するほど將軍には嫉妬を抱かない、名のある軍人は自己に近い作家から受けるほどの嫉視を平凡な三文文士からは受けない。それはなぜかという、

実は大きな不均衡、大きな差というのは、隔たった者との比較を全くさせないか、あるいは比較の効果を減少させてしまう。こういう嫉妬とかそういう感情が出るのは比較だと、比較の問題をまず議論している。それとのつながりで、要するに何か似たような状況を共有していて差が生じた場合に、条件が同じなのに少し向こうのほうがいいというときにこういう嫉妬というのは起こるのであって、全く違った者の間では起こらない。だから、デモクラシーというのは境遇の、条件の平等化であるから、これは非常に嫉妬を生みやすい体制になるわけだ。嫉妬が強くなるとどういふことが起こるかというような不愉快な話はいろいろあると思う。

ただ、私が改めて驚いたのは、トランプ大統領のロシア疑惑、真偽はどうか分からないが、ヒュームはこう言っている。「歴史家によると、内乱に当たっていずれの党派も危機に瀕すれば常に同胞に屈服するよりむしろ外敵に助けを請うほうを選ぶものである」。つまり内乱ではないにしても、国の中で民主党と共和党が争っているときに、むしろ助けを請うのは外敵である。これも驚くような鋭い指摘だと思う。

このように民主社会は嫉妬を生み出しやすいというのは、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』の中でも議論されている。だから、所得の格差の問題はスーパーリッチだけを考えるのか、ジニ係数で論じるのか、中間という概念で論じるのか、あるいは中間階級の層としてどうなのかを考えるのかによって、アプローチの仕方はやはりだいぶ変わってくるのではないか。力点の置き方なり問題の捉え方、主張というのは変わってくるのではないか。社会風土というのは、フランスの社会学とは異なり、英米流の社会科学では *mores* というか、風土の問題というのは、考慮の対象からほとんど外れる。しかし大陸、特にフランスのモンテスキューやトクヴィルなどには風土という概念がある。一片の法律を変えたから社会がすぐ変わるわけではない、むしろその風土が変わらないと駄目だというような言い方をしている。だから、ここに書いた嫉妬を醸成しやすい社会風土があまり浸潤し過ぎると、これも人間感情から現れる一つの大きな社会現象というか作用として、体制の安定性と強く関わってくるのではないかと思う。